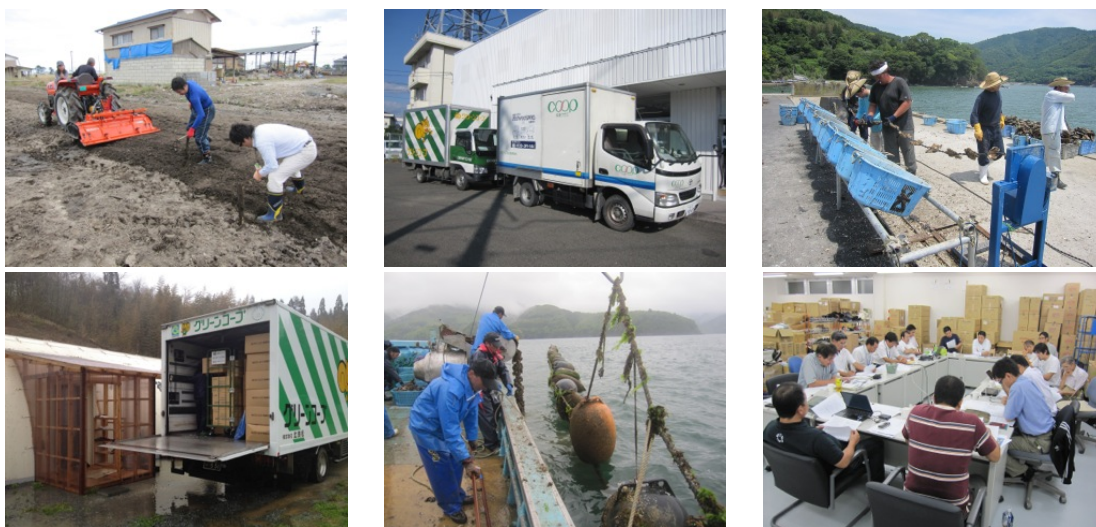


一般財団法人 共生地域創造財団

2011（平成23）年度 事業活動報告



私たち共生地域創造財団は、震災支援活動と現地の復興、未来に向けた共生地域の創造を目的としてNPOと2つの生協が協働して設立しました。各地で困窮者支援を行ってきたホームレス支援全国ネットワークと、西日本に展開するグリーンコープ共同体、主に東日本を中心とする生活クラブ連合会の3団体が、被災者支援共同事業体として組織され、東日本大震災の支援活動を実施してきました。現地の方と共に働き共に歩む“伴走型支援”をコンセプトに財団を立ち上げ支援活動を展開しています。

【法人概要】

設立：2011年11月1日
本部：仙台市太白区郡山5-6-2
電話：022-748-6336
FAX：022-748-6336

メール：info@from-east.org
ホームページ：http://www.from-east.org

【事業の目的と方向性】

- 1) いのちに対する支援を行う。
- 2) 被災者を「巨大なホームレス状態」におかれた人々と捉え支援を行う。
- 3) 「もっとも小さくされた者」あるいは「谷間におかれた人々」に焦点を当てる。小さく、かつ長く支援する。
- 4) 被災によってこれまであった格差が拡大され、新たな貧困が生まれることがないように自立支援型の活動とする。
- 5) 無縁状態に対する支援は、自立のみならず人生に寄り添う支援であるゆえに、トータル性と継続性を持つ。
- 6) 復興ではなく、創造的支援を行う。新しい街づくり、社会形成への参与。そのための人材育成のための取組を行う。支援者は、常に被災者（地）から聴き学ぶ姿勢を持つ。「支援—被支援」の構造を止揚し、新しい社会形成を共に行う。

【2011 年度スタッフ組織】

- 代表理事 奥田知志（おくだとし）
- 事務局長 齧島一匡（はいじまかずまさ）

仙台 本部：齧島一匡、村上省三、荒井勇、小笠原啓太、川浪剛、菅野拓
 岩手事務局：竹内隼人、大関輝一

【法人役員一覧】

理事	奥田知志	NPO 法人 ホームレス支援全国ネットワーク代表理事 NPO 法人 北九州ホームレス支援機構 代表理事
	水内俊雄	ホームレス支援全国ネットワーク理事、大阪市立大学教授
	渡部孝之	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 代表理事常務
	荒井勇	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 総務部長
	片岡宏明	生活協同組合連合会グリーンコープ連合 専務理事
	村上省三	生活協同組合連合会グリーンコープ連合 常務理事
監事	赤坂禎博	生活クラブ生活協同組合東京 常務理事
	江島真弓	グリーンコープ福祉ワーカーズ連合会 理事長

評議員	森松長生	NPO 法人 北九州ホームレス支援機構 常務理事
	立岡学	NPO 法人 ワンファミリー仙台 代表理事
	加藤好一	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 代表理事
	福岡良行	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 専務理事
	田中裕子	生活協同組合連合会グリーンコープ共同体 代表理事
	東原晃一郎	生活協同組合連合会グリーンコープ共同体 専務理事

一、活動庶務

2011年

- 3月11日 **東日本大震災発生**
14日 グリーンコープ物資第1便出荷（比良松運送）
15日 配島現事務局長 被災地入り
18日 全国ネットより菅野、川浪 被災地入り
22日 グリーンコープより2tトラック2台提供
31日 奥田代表 被災地入り
- 4月 1日 仙台郡山拠点（現財団本部）運用開始
5日 **支援方針検討会議（奥田、森松、配島、菅野、小笠原）**
6日 絆プロジェクト北九州 記者発表
15日 災害ボランティア研修会参加（小笠原）
25日 岩手展開に向けまごころネット連携打合せ（配島）
- 5月 3日 奥田、森松 岩手視察（遠野、大船渡、陸前高田、釜石）
5日 **第1回代表者会議**
8日 生活クラブ連合会 渡部氏 現地視察
16日 蛤浜にプレハブ設置、瓦礫撤去作業実施
20日 蛤浜にて漁業復興会議（奥田、片岡、宮崎、配島、小笠原）
25日 JCN（支援ネットワーク会議）宮城開催へ参加
27日 仙台 スタッフ宿舎運用開始
- 6月 4日 ホームレス支援全国ネット総会において協働事業実施確認
7日 **第2回代表者会議**
9日 韓国生協より 現地視察対応（配島、小笠原）
13日 弘法林業と瓦礫撤去作業について打合せ
15日 グリーンコープ総会にて活動報告（配島）
20日 蛤浜に家屋撤去重機、大工派遣
25日 ビッグイシューよりボランティア8名参加
30日 大船渡アクションネットワーク会議 開始
- 7月 1日 古川加美拠点運用開始
13日 **第3回代表者会議**
14日 大船渡アクション会議
18日 高橋徳治商店 ボランティア派遣打合せ（北島、小笠原）
19日 十三浜支援打合せ（荒井、配島、北島）
28日 グリーンコープトラック（岡山）返却
大船渡アクション会議
- 8月 6日 生活クラブ 加美倉庫へ物資納品
8日 大船渡アクションネットワーク会議
ランテック 生鮮食品ルート便一旦休止

- 10日 うつくしまネット連携ミーティング（配島、菅野）
- 18日 大船渡アクションネットワーク会議
- 20日 グリーンコープ 田中代表理事 被災地訪問
- 23日 **第4回代表者会議**
- 28日 グリーンコープひろしまよりワゴン車提供
- 30日 大槌視察及び岩手展開のミーティング（大関・菅野・配島）

- 9月 1日 十三浜訪問（北島・配島）
- 3日 グリーンコープ理事長被災地訪問（北島・小笠原）～5日まで
- 4日 若林仮設祭り支援（川浪）
- 5日 大船渡アクションミーティング（大関・竹内）
- 10日 グリーンコープ理事長被災地訪問（北島・小笠原）～12日まで
- 12日 大船渡アクションミーティング（大関・竹内）、日本ユニバ災害対策本部、吉田氏ミーティング（小笠原、配島）
- 13日 王子ネピア（株）仙台事務所事務所訪問対応（小笠原、配島）
- 14日 村上着任、日本バプテスト連盟東北研修対応（小笠原）
- 15日 折浜・蛤浜関係者会議開催（村上・北島・小笠原・配島）
- 21日 北島帰任、台風で蛤浜土砂崩れ被害
- 23日 蛤浜復旧作業～24日まで
- 27日 巨理町イチゴ農家訪問（村上・配島）
- 28日 気仙沼大島訪問（配島・小笠原）
大船渡アクションミーティング（大関・竹内・小笠原・配島）
- 29日 JA加美よつば訪問（農業支援情報交換）（村上・配島・小笠原）
- 30日 グリーンコープ理事長被災地訪問（第5班）～10月2日（村上・小笠原）

- 10月 1日 高橋徳治商店火入れ式（工場稼働）
- 4日 **第5回代表者会議、第5回全体会議**
- 5日 北九州市議会議員視察対応
- 10日 石巻総合運動公園イベント出展（冬物衣料・他）
- 15日 石巻市民会館配布会（布団・コタツ布団・毛布）
- 16日 ボランティア山形「10円バザー」（冬物衣料・他）
- 20日 大船渡アクション会議、巨理町仮設配布会（中央工業）
- 19日 巨理町仮設配布会（宮前）（ // ）
- 23日 // （公共③）（ // ）
- 27日 // （旧館）（ // ）
- 30日 // （公共②）（ // ）

- 11月 1日 一般財団法人共生地域創造財団設立（登記）
- 3日 巨理のイチゴ生産者（斉藤さん畑）瓦礫撤去
- 4日 若林区菜の花種蒔き
- 6日 巨理町仮設配布会（舘南）（冬物衣料他）
- 10日 巨理社協との協議（PS）、巨理のイチゴ生産者（丸子さん）との懇談、東工大・放送大教授支援生産者

- 13日 大船渡仮設カフェ・配布会（冬物衣料・他）
- 16日 仙台地域農業普及センターでの土壌分析打合せ
- 19日 亘理町仮設配布会（公共①）（冬物衣料他）
- 23日 ボランティア山形「10円バザー」（冬物衣料他）
- 27日 東松島イベント出展（毛布・冬物衣料）
- 29日 **第1回理事会**
- 30日 JA亘理との農業支援に向けた協議

- 12月 2日 若林区菜の花畑土壌調査委（塩分・PH）
- 3日 山元町（ナガワ）仮設配布会（防寒着、毛布、雑貨）
- 5日 石巻の他団体へ布団類提供
- 7日 大船渡宿舎契約
- 11日 山元町蕨地区配布会
- 12日 物資便10t車着（郡山・加美倉庫）
- 17日 宮城野地区社協イベント冬物配布会
- 19日 荒浜保育園へクリスマスお菓子セット（100）提供
- 20日 物資便10t車着（郡山・加美倉庫）
- 21日 **第2回理事会**
- 22日 クリスマスケーキ・正月用品 牡鹿・女川方面配達
- 23日 //
- 24日 生活クラブ貸与車輛自損事故（岩手）
- 25日 朝日新聞・現地同行取材（岩手）
- 27日 第19回大船渡アクションネットワークミーティング（岩手）
- 28日 在宅被災者向け毛布配布（岩手）～31日まで
- 30日 独居高齢世帯向け年越しそば・おせち配布（岩手）

2012年

- 1月 1日 山元町イベント参加（炊出し、物資配布会）
- 3日 仙台事務所福袋配達
- 6日 物資入荷10tトラック（毛布・カイロ・オムツ等）
- 8日 ボランティア山形（米沢市）冬物物資配布会へ物資提供
- 9日 ふんばろう東日本主催イベント（いわき市）へ冬物物資提供
- 11日 第10回大船渡市・生活支援連携ミーティング（岩手）、在宅被災者向け毛布配布再開（～2月末日処）（岩手）
- 12日 グリーンコープワーカー責任者視察（～14日まで）、第20回大船渡アクションネットワークミーティング（岩手）
- 13日 年始ボランティア再開、物資入荷10tトラック（毛布・カイロ・オムツ等）
- 16日 山元町冬物物資配布会
- 18日 生活クラブ新年会参加・報告、丸子農園支援（～20日）
- 23日 **第3回理事会**
- 25日 第11回大船渡市生活支援連携ミーティング（岩手）
- 26日 第21回大船渡アクションネットワーク会議（岩手）
グリーンコープのワーカー責任者視察（～28日まで）

- 27日 生活クラブちば理事長視察
グリーンコープおおさか報告会（配島・川浪）
- 28日 釜ヶ崎にて報告会（配島・川浪）
- 30日 石巻市へ折浜・蛤浜支援プランの提案（奥田、配島、小笠原）
- 2月 4日 震災活動報告会登壇 仙台みやぎNPO主催（配島）
- 7日 蛤浜で亀山区長と奥田代表協議、
- 8日 第12回大船渡市生活支援連携ミーティング（岩手）
第1回アクションネット在宅支援分科会（岩手）
- 9日 第22回大船渡アクションネットワーク会議（岩手）
ガリバー車納車（5台）
- 11日 グリーンコープの生活再生相談室視察（～12日まで）
- 12日 大船渡冬服配布会、10t車で物資入荷、亘理でイベント
放射能を守る会イベント参加（小笠原）
- 13日 事務局ミーティング
- 16日 グリーンコープの店舗ワーカー責任者視察（～18日まで）
- 19日 大船渡冬服配布会
- 20日 遠野まごころネット構成員会議（岩手）
- 22日 女川仮設配布会
第13回大船渡市生活支援連携ミーティング（岩手）
第2回アクションネット在宅支援分科会（岩手）
- 23日 **第4回理事会**
- 27日 北九州ホームレス支援機構の研修受け入れ（29日まで）
大船渡研修「ソーシャルワークと生活困窮者福祉の基礎」
- 3月 1日 -10日（土）竹内・北九州研修
- 8日 グリーンコープワーカーズ視察（～10日まで）
- 11日 グリーンコープ「東日本大震災一年後集会」（奥田・配島・竹内）
- 14日 第14回大船渡市生活支援連携ミーティング（岩手）
- 15日 第24回大船渡アクションネットワーク会議（岩手）
- 15日 グリーンコープワーカーズ視察（～17日まで）
- 22日 **第5回理事会**
- 23日 グリーンコープワーカーズ視察（～25日まで）
- 24日 大船渡冬服配布会（大船渡・前田地区公民館）
- 25日 市原市民ネットワーク視察
- 26日 比良松運送4tトラック持込で支援来訪（～6週間）
- 28日 第15回大船渡市生活支援連携ミーティング（岩手）
- 29日 第25回大船渡アクションネットワーク会議（岩手）
グリーンコープワーカーズ視察（～31日まで）
- 31日 大船渡冬服配布会（前田地区公民館）
3月31日で高速道路無料区間終了
- 4月 4日 第16回大船渡市生活支援連携ミーティング（岩手）
- 7日 生活クラブ埼玉視察（8日まで）

- 8日 巨理拠点開所 (ワタリス開所式)
- 9日 比良松運送10t 物資入荷
- 10日 十三浜車貸出し、行持院困窮者作業受け入れ
- 12日 生活クラブ加藤会長ほか視察
仙台事務所でケース会議 (もやい、JCN、王冠、他)
- 16日 奥田理事長NHKプロフェッショナル出演
- 18日 第17回大船渡市生活支援連携ミーティング (岩手)
- 19日 第26回大船渡アクションネットワーク会議 (岩手)
仙台奥山市長とのカフェトーク参加 (配島事務局長)
NHKラジオ仙台放送番組出演 (配島事務局長)
- 21日 一般企業視察研修受け入れ (22日まで)
大船渡プレハブ移転
- 22日 米沢10円バザー、陸前高田冬服配布会
- 23日 **第6回理事会**

- 5月 1日 大船渡市委託事業「大船渡みらいサポート事業」開始
行政委託事業において在宅被災者の見守り支援活動を実施。

二、事業活動報告

(一) 宮城県仙台事務所

(1) 物資支援部門―被災者の必要に応じた支援物資の提供

1) 物資受入

①九州からの受入（グリーンコープ）

- ・グリーンコープ組合員からの物資中心に布団4000組、コタツ布団1500組、毛布2万枚、その他に防寒着、下着、靴下、オムツ、タオル、電池、カセットコンロ、カセット用ボンベ等で10000ケースを、現在10トンチャーター車で37便を受入、または関連団体へ直送。
- ・グリーンコープ取引先からの食品・雑貨商品約120万点を小口配送便 127便出荷の実績。

②生活クラブ

- ・生活クラブ各単協より、現地訪問やボランティアの機会を通して物資等提供。荒井氏の手配で生活クラブ宛に集まった物資を加美倉庫へ納入。
- ・千葉単協およびJFSA、市川ガンバの会の支援連携体より初期の段階から物資提供を受けた。千葉県域において集まった物資を連携帯において仕分け保管し、当財団へまとめて発送が行われた。

③ホームレス支援全国ネットワーク

- ・全国の加盟団体へ集まった物資を各団体それぞれにおいて仕分けを行い、全国ネット事務局（福岡）へ問い合わせを行い現地対策本部（仙台）のニーズとのマッチングの上で送付するという形で一括的に実施。
- ・全国ネット関係で集まった物資のうち、九州圏内の物資はグリーンコープ、首都圏内については生活クラブのセンターへ持ち込まれた上でまとめて発送を行った場面もあった。

④セカンドハーベスト・ジャパン（フードバンク連携）

- ・東京からの物資輸送や浄土宗と連携した米の提供などを受けた。現在は、ふーどばんく東北アサインが同事務所に入っているので、共有しながら食品の扱いを進めている。

2) 物資の配布エリア

①イベント、仮設住宅等での配布会の開催

<物資配布会開催実績>

10月～5月累計31回開催（大船渡、山形バザー含む）

10月（6回）、11月（5回）、12月（3回）、1月（6回）

2月（5回）、3月（3回）、4月（2回）、5月（1回）

イベント：石巻、東松島、山元、米沢、いわき、他

仮設住宅及び在宅：大船渡、陸前高田、気仙沼、南三陸、石巻、女川、亘理、山元、仙台

②財団配達での配布エリア

大船渡、陸前高田、気仙沼、南三陸、石巻、女川、東松島、仙台、亘理、山元

③関連団体を通じた配布エリア

岩手県、宮城県、福島県、山形県

④個別被災者向け支援（在宅者等への直接配布）

発災直後よりワンファミリー仙台を中心とした活動のなかで、寺社や民間避難所、牡鹿半島、女川、雄勝地域などに提供を行っていた。復興が進む中で、避難所の閉鎖や仮設住宅への移行に伴い、より支援が届きにくい在宅被災者向に展開した。そこから様々な実情があぶり出された。他地域で活動している団体と提携し、継続した支援を行っていく。

3) この間の支援の中で、物資があることで緊急の被災地現場で会話が成立し、会話をした事を実践でき、信頼に繋がっています。他の団体との連携においても物資をこれだけ多種多様に持っている団体は少なく、他の団体との連携が図れたのも物資を持っていたからだと実感しています。物資はその時必要とされる役割以外に、財団と個人や組織とを繋ぐ大きな役割を果たしたといえます。

4) 一年を過ぎ現在も物資所有し倉庫を東北圏内に所持している団体減少しつつあるため提供要望がある。在庫がある分で対応しています。今後においては、物資提供は少なくなっていくと考えられますが、厳しい状況が続いているところは多く、配達見守り支援、他の団体からの要請の中で状況把握し必要な対応をしていくようにしています。

※現在の在庫は、オムツ、トイレットペーパー、肌着、靴下、消毒液、タオル、衣類、食品（常温食品・米）で、仙台倉庫、加美倉庫で保管しています。

(2) 人的支援部門ーボランティアの受入れ

1) ボランティアの受け入れ実績

期間	受入人数	延べ活動日数	人数総計	活動総計
震災発生～9月末	170	1086		
～11月28日	45	273	218	1356
～12月20日	11	63	229	1419
～1月21日	18	56	247	1475
～2月22日	17	76	264	1551
～3月31日	54	164	318	1715

2) ボランティアの受け入れについて

この一年間は、当財団の関連団体（主に全国ネット、GC、生活クラブ）からの受け入れを中心に行ってきた。初年度のボランティア参加者は318名。活動日数を換算した延べ活動人数は1715名に上る。

3) ボランティアの活動エリアと活動内容

ボランティアは仙台本部の付近にアパートを用意し宿舎としている。そのためほとんどのボランティアは宮城県内での活動となっている。仙台を中心として山元町、亘理町、東松島市、石巻市、女川町、南三陸町、気仙沼市が県内の活動エリア。岩手県では陸前高田、大船渡等の沿岸部での活動を、遠野および大船渡を拠点として活動した。

ボランティアの主な活動は、漁業や農業などの産業支援の人的派遣、物資ニ-

ズに基づく配送業務、イベント等開催に際するスタッフ確保、事務局運営に伴う作業の実施などが中心となっている。漁業や農業においては、実際に牡蠣の種付けや、農作物の作付けなどをボランティア活動の中で経験している。

(3) 漁業復活と新しい漁村構築支援部門

1) 折浜蛤浜の支援

物資支援の出会いから支援が始まった。瓦礫処理の手伝いから始まり、7月より牡蠣の種入れ支援、折浜・蛤浜漁師、漁協関係者、両生協などが一同に介しての会議を行った。他地域よりいち早く漁業再開したことが功を奏し、港のかさ上げ、加工場の建設の計画に乗った。生育は順調に進み、12年5月に殻付き出荷が行われた。12年度は震災前の規模に回復し、10月より本格的な剥き加工がなされ出荷が開始する見込みである。

2) 十三浜支援

わかめ漁の復興支援から始まり、生活クラブ関連団体とともに、作業台等の提供支援を行った。2012年春には、わかめが順調に生育し出荷が行われた。また、震災の影響により転居した仮設住宅住民のコミュニティの移動手段的確保として財団より車両を1台貸与している。

3) 高橋徳治商店への支援

生活クラブからの紹介で支援活動を開始した。7月よりボランティアが継続的に入り工場内の清掃を手伝った。10月に火入れ式が行われ、工場の稼働を機にボランティア支援活動としては終了した。今後は、新工場への移転に伴い、新しい構想の工場建設を模索されており、財団としても相互多重型支援体制が作れないか検討する。

(4) 農業支援関係

1) 概要

① 昨年の震災後の直ぐに緊急物資支援を行っていた巨理町で、「斉藤農園（イチゴ農家）」「丸子農園（イチゴ農家）」の2件の農家と農事組合法人マイファーム巨理組合員9名と組合の作業を手伝わられている農家12名の方々の支援活動を行っています。

② 全体状況として、沿岸部の農家の方は家屋・農機具を全て流され、田畑は塩害・瓦礫で使えず、ご家族も亡くされているところが大勢いらっしゃいます。そのような状況での農業復興は殆どできていない状況です。

再開できている農家は沿岸部から内陸部に入った被災してない土地での復興を行っています。全てを無くした農家の方は何らかの援助がないと到底復興は難しい状況です。

そのような状況下で、国・県の助成制度を利用した町の復興計画は出ていますが、何処の地域も進んでいない状況です。農家の方は、復興組合の瓦礫撤去の作業で収入を得ていますが、何時終わるか分からない仕事であり、不安を抱えながら先行き不安な毎日を過ごされています。

2) 斉藤農園の支援状況

① 昨年4月からの物資支援で知り合い、この間物資支援を行ってきていました。家

屋は無くなり仮設にお住いですが、自宅跡にプレハブ倉庫を置き、畑の瓦礫撤去等を進められ、この間の我々の支援も含め瓦礫は撤去できています。

- ②昨年9月にお会いした時は、農業再開は断念されていましたが、イチゴ栽培への未練はあるようで、何度か畑に手伝いに行く中で、野菜作ってみようかと復興への意欲が出てこられ、この4月にハウス3棟を建てられ、野菜作りからスタートされています。
- ③現在、販売先は、直売所と我々が支援する手仕事チームの巨理事務所でも販売支援を行い、近隣のデイサービスセンターやグループホームでも購入いただき地域での予約販売を進めています。
- ④今後、更に2棟のハウスを建てられ、生産を増やしていくとのことから、今後販売の仕組み作りを支援していくようにしています。

3) 丸子農園の様子

- ①昨年10月に大学の先生方からの販売支援要請が生活クラブ生協を通じてあり、財団と生活クラブ・グリーンコープでお伺いしました。既にハウスを3棟建てられており、イチゴ栽培（震災前の2割程度）を開始されていました。
- ②販売支援は、生果ではデリバリー面で無理があり行ってきていません。クリスマス企画でケーキ用に購入した程度です。この間に支援は、購入・販売支援はできていませんが、瓦礫撤去・ハウス建て、家屋の片付け・清掃をお手伝いしてきています。その結果、家屋を復旧され2月から倉庫住いから基にご自宅に住まわられています。また、ハウスを増設しイチゴだけでなく野菜の栽培、加工品（ジャム・ケチャップ）の製造も考えられるようになっていきます。
- ③現在、生活クラブ荒井さんを中心に支援に入っています。今後、地元及び生協での販売支援も考えたいと思います。（ジャムであれば企画可能）

4) 農事組合法人マイファーム巨理の様子

- ①瓦礫撤去ボランティアの中でふるさとファーム代表と知り合い、復興キャベツを100キロ無償でいただき、支援物資として被災地に配達しました。その後、被災地の農家をまとめ、ふるさとファームとマイファームの代表が協力し、地元農家の方々と農事組合法人マイファーム巨理を設立し、被災した土地の復興を計画されていました。
- ②購入先も東京の食堂経営会社やその他の企業への販売も決まっていたようで、トマトの話もあり、加工用トマトをつくればグリーンコープで購入できるかの話があり、出来た分を購入する支援は現時点で財団では厳しいがグリーンコープは出来ることをお伝えしたことから、スタートしています。今現在、東京の食堂経営会社やその他の企業への販売の話は、進んでいないようです。
- ③トマトの作付けは、3ヘクタールの土地に作付けを予定されていましたが、助成金との関係で6ヘクタールに増やされ進められ、作付け指導支援要請を受けグリーンコープの取引先を通じて作付け指導支援を行い、進めています。今年は、色々やるのではなく、まずトマトを成功させ、次に向かう進め方で考えられています。
- ④運営面では、農事組合法人マイファーム巨理の内部で助成金が送れていることから、必要資材が入らない等で進まないことで離脱された方も居られ、グリーンコ

ープで財政支援をされています。今後については、財団としての支援に切替えて行くように理事会検討していただいています。

- ⑤今後の予定として、トマトの仮植えは5月上旬までに完了し、5月末に定される予定です。

今後、収穫までの支援を行い、課題を克服していくことになると考えています。

- 5) 以上の支援活動を行っていますが、全てをなくし、復興を諦めかけた農家の方が、どうやって復興するのか相当に厳しい状況です。今後、知り合った農家の方々を点から線に線から輪にできるようにしていく上で、作付け成功例をつくり、農家のコミュニケーションの場である畑を復興させ、希望の光を灯せるように支援して行きたいと考えています。

(5) 手仕事プロジェクト支援

1) ワタリスの手仕事プロジェクトを通じた地域コミュニティ作りと就労支援

- ①震災でバラバラになった方々の新たな地域のコミュニティの場の設定が地域復興において必要になってきています。

また、バラバラの中で少しずつ始まっている内職仕事の工房の設置による就労支援、地域で復興支援活動している方々の集まる場として被災地における自由な共有スペースが必要になっています。

- ②財団として多くの方が集まる場を提供することが、将来、地域にとって大きな資産となり、とても意義が大きいと考えています。

仙台の事務所、大船渡事務所、そして、巨理で取り組む就労管理の拠点としても活用でき、是非財団でスペース確保と手仕事に伴う機材確保の助成を行い、コミュニティの場の提供と就労支援を通して町の復興に繋がりたいとおもいます。

- ③手仕事企画を行っている「ワタリス（巨理町）」について

昨年秋から商品企画販売や活動に関して協力しています。代表の引地氏は、3月で現職場を退職し活動に従事する予定。FUGURO 作りだけでなく、誰でも参加できるコミュニティー形成、新しい雇用の創出などを検討されています。資金面の確保が課題であり、現在の活動は自宅の一部を使用されています。

- ④上記内容から助成支援を以下の内容で進めています。

作業、活動、コミュニティの場を財団として提供する。

マシン・他の設備費用を助成。

- ⑤ワタリスの「ふぐろ」の取組み概要

- 宮城県南部に位置する巨理町は先の震災により、甚大な被害を受け、海岸地域の家々はすべて津波により失われてしまいました。今もなお多くの人たちが仮設住宅などで不自由な暮らしを余儀なくされているなかで、手仕事プロジェクト WATARISU という女性たちのグループ(代表 引地 恵さん)で「ふぐろ」作りをはじめとした手仕事を通じ、町の復興を願う仲間とのコミュニティーを生み出そうと活動しています。
- かつて巨理に暮らす人たちは、感謝の気持ちをあらわして、相手になにかを手渡す時には、着物の残り布で仕立てておいた<袋>に入れていました。たとえばそれは農家の方がよそへお土産やお返しとして用いた1升の米であったそうです。特に定まった呼称はなく、今でも「ふぐろ」が訛って、ただ「ふぐろ」と呼ばれています。
- 地震により建物を取り壊すことになった巨理町内の呉服店からゆずっていた

いた昭和の時代の古い生地を使い、「FUGURO(ふぐろ)」を再現されています。巨理町内の呉服店からゆずっていただいた昭和の時代の古い生地が材料ですので、素材の表示ができません。素材は「巨理町内の呉服店からゆずっていただいた着物等の反物生地」と表示します。

- 「FUGURO(ふぐろ)」の他、弁当袋、エコバック、巨理名産である苺のキーホルダーも作られています。
- 手仕事プロジェクト WATARISU は現在4名で、引地恵代表、鈴木理佳子さん(会計代表)、橋元あゆみさん(デザイン担当)、菊池喜久江さん(製作設計担当)、高橋泰子さん(町内40年近くのベテラン、製作の指導、助言)で構成されており、仕事が増えれば、30人以上はやりたいという方がいるとのこと。この取組みに被災者の方々もやりたいと言う方が多く居られ、地元の和裁学校の先生も協力してくれる事になっています。
- 今年4月から巨理事務所開設し、4月8日にワタリス事務所が開設しました。地域新聞等での報道もあり、多くの方々(20代~70代)が事務所にこられ、コミュニティの場として、就労支援として動き始めています。
- 販売においても、生協陣営で支援できたらと考えています。

2) 石巻・牡鹿・女川で活動するママサポーターズ支援

- ①代表の八木さんとの知りあったのは、両親が居られる女川の被災地支援をされており、物資提供支援の中で郡山倉庫で知り合っています。その後も被災地の物資支援を継続しています。
- ②八木さんの取組みは以下の通りです。
 - ママサポーターズというプロジェクトを4月5日に立ち上げた。避難所で夜泣きする子どもたちに手を焼いていたお母さんたちの困惑を聞き、保育士である自分の出番だと思った。石巻市で一番乳幼児が多いと聞いた門脇の青葉中学校の避難所に<ミニ保育園>を創りだした。保育所仲間や、自分の塾の教え子も参加した。
 - 次に避難所を訪ねていると、高齢者の問題が見えてきた。母親たちは、子どもの世話に手を焼いていたが、高齢者たちは時間を持て余し、一日の大半を寝て過ごしていた。そこで、他の団体が所有していた一軒家を借り、お昼ご飯を提供する<デイサービス>をやった。お花見に出かけたり、カラオケ大会を開いた。
 - 次に湊小学校にて、子どもたちの支援をはじめた。炊き出しをしたり、子どもの遊び場を確保した。そこに玩具や本や文具、子供服などを提供した。そこで、感じたのが子どもたちがモノを大切に扱わない事であった。片付けなかったり、持ち主のわからないものは捨てられたりしていた。
 - そうして、自分たちがモノをもらうという支援を受けていることが非日常の出来事であり、自分でお金を稼いでモノを買う日常を取り戻さなければいけないと思った。この<就労支援>ということをはっきり意識したのが8月上旬のことであった。
 - 初めは、漁業に使う浮子を使ったプランターや、帆立貝を採る網でストラップ、同じく漁網を使ったバッグなどを製作したが、コストがかかり収入には結びつかないと思った。
 - ある日、NHKの番組で布草履作りを見て、材料のTシャツなどは支援物資としてたくさん届いているし、これだったら出来ると直感した。実は、7月11

日には第一号が試作品としてできていた。今は、TVで見たつくりかたでなく鉤針編みでポコポコした感じを出している。

<製作者の住所と年齢層>

女川町高白浜仮設住宅	6人	65歳～84歳
女川町小乗浜仮設住宅	11人	60歳～80歳
狐崎浜仮設住宅	3人	50歳～55歳
石巻市開北地区在宅被災者	5人	41歳～48歳
石巻市向陽地区在宅被災者	不確定	

<販売ルート>

ネット販売

店頭販売 神奈川県平塚市 子供服店等

イベント販売

- ③上記の支援活動をされ、現在その取組みは拡大してきており、仮設のなかでのコミュニティの場になり、多少なりとも収入になっており、浜の女性の貴重な就労になっています。

しかし、八木さん本人は身銭を切って支援活動をされており、今のままでは継続していくのがきびしい状況になっている様子です。八木さんの影響力でコミュニティの場ができ、就労もできていますが、本人が活動できなくなると、進み始めた取組みが途絶えてしまうことになり、現地の方が現地で支援活動をされていることを、出来る範囲で財団で支援できないかと考えています。

- ④上記内容から、週に3回程度は浜を回って指導対応したり、原料確保・浜への納品、製品搬送・保管・出荷対応もされており、今後八木さんが復興支援を継続できる助成支援を行いたいと考え、財団から燃料費程度を財政支援しています。

- ⑤現在、ママサポの取組みは広がり続けており、支援者も増え、女川のアンテナショップ兼コミュニティの場をコンテナハウスで準備されており、浜のお母さん達の手仕事企画として起動に乗ってきています。状況見ながら、販売支援を行っていききたいとかがえています。

(二) 岩手県大船渡事務所

(1) 大船渡アクションネットワークの立ち上げ

4月25日に葎島(現・事務局長)が岩手支援のため後方拠点基地の遠野入り。同じく遠野入りした大関(現・みちのくふる里ネットワーク代表)とNPO遠野まごころネットのボランティアセンター立ち上げに尽力し、食料品・寝具を中心とした支援物資をグリーンコープより仙台本部経由で大量投入し、岩手県沿岸部全域に届ける。

避難所運営支援のため、大船渡市内で2番目の収容人数を抱える大船渡中学校避難所にボランティア1名を常駐させ、配布会、イベント運営、行政との連絡などにボランティアを派遣し運営本部をサポート。7月の避難所閉鎖まで継続。

市内の避難所が閉鎖し、仮設住宅への入居が済んだ後は、全国から押し寄せる物資・イベント支援が大規模仮設にばかり集中していることから、支援の届かない小規模仮設に訪問し、支援物資配布会やサロン活動を行い、仮設居住者への聞き取りを通して支援課題をまとめた。

一部の仮設住宅への支援の集中を憂慮し、大船渡市で活動を行う支援団体に呼びか

け、6月30日に市民協議会・大船渡アクションネットワークを立ち上げ。「仮設活動状況一覧表」の作成で市内の仮設における支援状況が俯瞰的に把握できるようになり、分散と調整が可能になった。8月には岩手県復興局、いわて連携復興センターの要請を受けて「仮設環境アセス調査」を実施した。

また、公的支援との連携と民間支援状況の情報提供のため、市役所関係各課、保健介護センター（保健師チーム）、社会福祉協議会（生活支援相談員、ボランティアセンター）、県立大船渡病院と地域のキーパーソンとして民生委員・公民館長に会議への参加を要請し、地域別の支援状況・困窮状況の把握が格段に加速した。岩手県沿岸部では現在においても他市町村でこのような協議会は機能していない。現在も隔週で情報共有会議を開催、上記の行政機関のほか民間15団体が参加し当財団は事務局として運営にあっている。また、現場の支援においては、それぞれの得意分野を生かしつなぐことで官民間わず緊密な連携体制が構築され、物資や制度の支援においてスピーディな解決が実現している。

（2）支援制度のはざまにおかれた“在宅被災者”への支援

仮設への支援を続ける中で地域の民生委員より、自宅を修繕し生活を再開した世帯、民間借り上げアパートに入居した世帯、被災を免れたが震災の影響で家族や仕事を失った世帯など、仮設居住者よりもさらに物資や情報に困窮している被災者がいること、またこれらの被災者は公的支援の対象とならず市役所には相談窓口すらないことなどの情報を得ていたが、個人情報への壁のため行政からの情報提供を受けられず戸別訪問ができずにいた。

8月、仮設訪問の折に近隣住民から声をかけられ訪ねたところ、自宅を流され所有していた倉庫を改造して2世帯7人が暮らしていた。家賃が発生していないので民間借り上げ扱いにならず、トイレや風呂の設置で蓄えの大半を使い果たし、脳梗塞キャリアの父親には保健師やケアマネの訪問も無かった。支援物資を手に取り「初めて物資をもらった」と泣き崩れた母の姿を見て在宅被災者への支援を決意。

9月、株式会社味の素より調味料セットの提供を受け、地元紙（東海新報）に「仮設世帯以外への配布」を告知。記載した電話番号に当日から問い合わせが殺到し、個人情報をデータベース作成した上で一件ずつ戸別訪問した。この支援を通して200世帯の在宅、みなし、その他（倉庫改造、社宅、親戚宅など）のアセスを作成し、同時に大船渡アクションネットワークにて在宅被災者支援の必要性を訴え、他市町村に比べても格段に早く在宅被災者への訪問を開始した。9月末からは市役所関係者の被災者支援連携会議（隔週）に民間代表として参加、同じく在宅支援の必要性を訴え社協相談員の在宅・民賃世帯への訪問を後押しし、情報を提供した。

11月から本年3月にかけては、市内全被災世帯・企業を対象に毛布と冬服を配布。350世帯3500枚の戸別訪問のうち、170世帯の在宅・民賃世帯へ訪問した。

（3）在宅被災者の困窮事情と救えた命

共に在宅被災者として自宅のがれき撤去や掃除に精を出した友人が自死したのをきっかけに生きる気力を無くし、途方に暮れていたところに支援物資を持って訪問してくれた、その後も度々訪問しお茶に付き合ってくれた事で自分は救われたと語ってくれた70代独居女性。津波で持ち船が流され、漁師の仕事が続けられなくなったショックから若年性アルツハイマーを発症し次第にふさぎ込んでいく夫を見ながら妻までもが心を病み、どうしようもなくなった時に我々と出会い、訪問を重ね心のケア

専門家の紹介や農産物の販売援助などを通して共に立ち上がってきた50代漁師夫婦。その他にも、地道な訪問ながら数多くの人格的な出会いと伴走型支援を通して救えた命は少なくないと感じている。

(4) 大船渡市委託協働事業 ―震災困窮者への伴走型支援―

2012年度5月より大船渡市委託協働事業（緊急雇用創出事業）として主に在宅被災者の実態把握と困窮世帯への伴走型支援を開始。「一人の孤独死も出さない」をミッションに、ホームレス支援全国ネットワークの経験とノウハウを元に伴走型支援のコンセプトを導入し、大船渡アクションネットワークの連携体制をさらに発展させ、民間は元より医療・介護・法律などの専門期間との連携を強化し被災者支援の包括的支援モデルを構築したい。同時に、地元被災雇用者を伴走型支援員として育て、共生する社会を担う人材を養成を行う。

(三) 本部および岩手共通事項、協働3団体の直接支援の取組み

(1) 事業の立ち上げおよび支援活動方針

震災直後からの支援物資の配布からの出会いから支援活動を進めた。小さくても長く支援することを目的として、信頼関係を築きながら相手の状態に合わせて提案、実行を行った。また、今後を見据えた場合に、各地域の方々の発信と行動がゆくゆく地域の資源に発展すると考えている。財団で取り組む支援・助成の対象は、さまざまな出会いから始まり、自ら動き出そうという想いと行動を持ったところに力を入れている。

(2) 事務局体制の確保、連携について

支援活動を進めながらの財団の体制作りであったが、協働3団体の強みを活かし、相乗効果が発揮されるような事業を展開している。例えば、産業復興事業においては、震災前の産業に戻るだけでなく、就労訓練の場を持つ社会的事業としての取り組みを提案している。また、被災者の見守りを福祉的観点から進めているなかで、自立に向けての就労訓練としても仙台パーソナルサポートセンターをはじめ、他団体とも協同して相補的な関係を築いている。

(3) 次年度以降にむけて

来期は、より地域の団体・行政と深い連携しながら支援活動を進めていく。多くの団体と協同することにより様々な課題に向き合っていく。

(4) 諸関係団体における直接支援

財団を構成する全国ネット、グリーンコープ、生活クラブの3団体や現地での関連団体がそれぞれにおいて直接支援事業を実施している。各地域における遠方避難の受け入れサポートや、原発関連の学習会の開催、被災による転居者の組合員紹介などが実施されている。また各団体へ集まった物資については、当財団への窓口のほか、現地団体などへ直接支援されるケースもある。